

米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 11

2026年2月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 2 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動	○(1.1.1)		
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.2、1.1.3)		○(2.1.1)
エネルギーインフラ	○(1.1.4)		
自動車	○(1.1.1)		
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他			

目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	EPA、一連の GHG 排出規制の法的根拠である「2009 危険因子の認定」を最終撤回 ...	1
1.1.2	カリフォルニア州などの民主党主導 13 州、クリーエネ予算の廃止を巡りトランプ政権を提訴	2
1.1.3	トランプ政権による洋上風力発電の建設停止命令を地方裁が全て却下.....	4
1.1.4	米 DOE、AI 活用によるイノベーション加速を阻害する 26 件の科学技術課題を公表.....	6
2	米国内外の主要企業の最新動向	8
2.1.1	クリーン燃料企業による SAF 生産への取り組みが加速	8

1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

1.1.1 EPA、一連のGHG排出規制の法的根拠である「2009年危険因子の認定」を最終撤回

米環境保護庁 (Environmental Protection Agency: EPA) は 2026 年 2 月 12 日、車両温室効果ガス排出基準をはじめとする温室効果ガス (GHG) 規制の法的根拠となる「2009 年危険因子の認定 (2009 Endangerment Finding)」を最終撤回すると発表した¹。今回の発表では同時に、バイデン前政権が制定した小型・中型・大型車を対象とした 2021 年から 2027 年以降の年式の車両 GHG 排出基準も正式に廃止した。同認定は、オバマ政権時の EPA が 2009 年 12 月、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などの GHG は科学的根拠に基づき公衆衛生や福祉に影響を及ぼすと結論付け、GHG を国民の健康や環境への脅威となる「汚染物質」とみなし、大気浄化法 (Clean Air Act: CAA) の移動発生源の規制対象になることを決定したものである。同認定自体は規制ではないものの、一連の GHG 規制化を裏付ける法的根拠となっている。EPA は昨年 7 月 20 日に同認定の撤回案を発表しおり、今回最終化を経て 4 月には撤回が発効する。これにより車両等の移動発生源 GHG 排出基準の法的基盤が失われるほか、発電所など固定発生源を含む一連の GHG 排出規制にも法的な波及が見込まれる。

「2009 年危険因子の認定」は、ブッシュ政権下の 2007 年に、マサチューセッツ州が EPA を相手取り、EPA の排出ガス規制権限の有無について訴訟を提起したことに遡る (マサチューセッツ州対 EPA)。1970 年に制定された大気浄化法 (CAA) には、同法の規制対象として GHG が含まれていない。しかし同係争により最高裁では、公衆の健康や福祉を脅かすと判断される場合、EPA は GHG を規制する義務があるとの判決が下された。これを受けて当時オバマ政権時の EPA は 2009 年、GHG を危険因子と認定し、車両 GHG 排出基準の法的根拠となってきた²。また車両 GHG 排出基準の廃止により、車両 GHG 排出量の測定、報告、検証等の義務も消滅、EPA が燃費改善の代替としてメーカーへ与えてきた「アイドリングストップ機能」などの優遇措置 (オフサイクル・クレジット) も撤回される。

トランプ大統領は「2009 年危険因子認定」を、米国自動車産業に深刻な打撃を与え、消費者に莫大な負担を強いたとして批判。また EPA は同認定の撤回により 1.3 兆ドル以上のコスト削減につながることを試算した。車両 GHG 排出基準の撤回により、米国消費者は自動車購入時に低価格の自動車を選択できることで 1 台あたり 2,400 ドルを節約できると主張した。

< 業界の反応と今後の行方 >

トランプ政権の「2009 年危険因子の認定」の正式撤回に対し、民主党派メンバーや民主党主導州、環境団体、公衆衛生団体は猛反発している。オバマ元大統領は SNS 上で、「今回の決定は我々の安全と健康を損なう行為である。化石燃料業界がさらに儲けるために、気候変動と戦う力を失うことにな

¹ EPA, "President Trump and Administrator Zeldin Deliver Single Largest Deregulatory Action in U.S. History," Feb 12, 2026

<https://www.epa.gov/newsreleases/president-trump-and-administrator-zeldin-deliver-single-largest-deregulatory-action-us>

² EPA, "Endangerment and Cause or Contribute Findings for Greenhouse Gases Under Section 202(a) of the Clean Air Act," December 7, 2009

<https://www.epa.gov/climate-change/endangerment-and-cause-or-contribute-findings-greenhouse-gases-under-section-202a>

る」と異例の批判を行った³。カリフォルニア州やマサチューセッツ州、コロラド州などの州政府を始め、複数の環境保護団体は今回の決定を巡り EPA を提訴する構えを見せた。米国肺協会 (American Lung Association: ALA) や米国公衆衛生協会 (American Public Health Association: APHA) などの団体も訴訟を起こす意向を表明している⁴。このように多方面から相次いで訴訟される可能性が高い。最高裁判所までもつれる可能性が高く、判決は早くとも 2027 年中盤になる見通しである⁵。

トランプ第 1 次政権では、各種 GHG 規則は撤回されたが、「2009 年危険因子の認定」の撤回には踏み込まなかった。全米鉱物協会 (National Mining Association) や鉄鋼製造協会 (Steel Manufacturers Association) は今回の決定を支持する一方、電力業界団体 (Edison Electric Institute) や石油業界団体 (American Petroleum Institute) は、連邦規制不在の場合、州によるパッチワーク的な規制体制となり長期的に政策不透明性をもたらすと懸念している⁶。仮に今後、トランプ政権から民主党政権へと転じた場合でも、同認定を改めて制度化するには多大な時間を要するほか、再度争訟となる可能性が高いなど、連邦政府による GHG 排出削減対策の復活がより困難となる。また既述のとおり、既に同認定の撤回に対する訴訟に向けた動きも見られ、冗長化による不透明性が高まる。

1.1.2 カリフォルニア州などの民主党主導 13 州、クリーエネ予算の廃止を巡りトランプ政権を提訴

カリフォルニア州などの民主党主導州 13 州⁷は 2 月 18 日、トランプ政権が決定した数十億ドル規模のクリーンエネルギー関連予算の廃止を違憲として、米エネルギー省 (Department of Energy: DOE) と行政管理予算局 (Office of Management and Budget: OMB) を相手取り提訴した⁸。今回の撤回対象となる予算はバイデン政権時に支出が承認されたインフラ雇用投資法 (Infrastructure Investment and Jobs Act: IIJA) 及びインフラ抑制法 (Inflation Reduction Act: IRA) に承認された補助金である。原告側は、政権による総額約 75 億 6,000 万ドル以上の補助金の打ち切りは、議会が承認したプログラムを覆すものであり、三権分立の原則と、政府機関の公正な手続きを定めた行政手続法 (Administrative Procedure Act: APA) に違反すると主張している。

³ The Hill, "Trump repeals landmark finding that climate change endangers the public," Feb 12, 2026

<https://thehill.com/policy/energy-environment/5735267-endangerment-finding-trump-epa-climate-regs/>

⁴ Bloomberg, "Endangerment Finding Repeal Provokes Slew of Litigation Threats," February 12, 2026

<https://news.bloomberglaw.com/health-law-and-business/endangerment-finding-repeal-provokes-slew-of-litigation-threats>

NBC NEWS, "EPA reverses long-standing climate change finding, stripping its own ability to regulate emissions," Feb 13, 2026

<https://www.nbcnews.com/science/climate-change/epa-reverses-endangerment-climate-change-finding-rcna258452>

⁵ JDSUPRA, "Up the Air: EPA Opens Comment on Repealing Endangerment Finding Motor Vehicle GHG Rules," August 7, 2025

<https://www.jdsupra.com/legalnews/up-in-the-air-epa-opens-comment-on-3134849>

⁶ The New York Times, "An E.P.A. Plan to Kill a Major Climate Rule Is Worrying Business Leaders," October 25, 2025

<https://www.nytimes.com/2025/10/25/climate/endangerment-finding-auto-energy-lawsuits.html>

⁷ 共同提訴した州は、カリフォルニア州、コロラド州、コネチカット州、イリノイ州、メリーランド州、マサチューセッツ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州、ロードアイランド州、バーモント州、ワシントン州、ウィスコンシン州の 13 州。

⁸ Rob Bonta, "Attorney General Bonta Files Lawsuit Against the Trump Administration for Illegally Terminating Funding for Energy and Infrastructure Programs," Feb 18, 2026

<https://oag.ca.gov/news/press-releases/attorney-general-bonta-files-lawsuit-against-trump-administration-illegally>

今回、州政府が提訴した事案は、DOEが2025年10月1日に、223件のプロジェクトを支援する321件の財政支援を打ち切ったことに対するものである。DOEは予算打ち切りの理由について、対象プロジェクトが国のエネルギー需要を十分に満たしていないほか、経済的に採算が取れず、税金を投入してもそれに見合う収益性がないと判断したであると説明している⁹。ラッセル・ボート(Russ Vought) OMB長官は、左派の気候変動アジェンダを煽るための「グリーン詐欺資金」、約80億ドルを打ち切ると述べ、民主党主導州16州のプロジェクトに及ぶことを示唆していた。しかし原告側は、これらの措置は、2024年の大統領選挙でトランプ氏を支持しなかった州を標的にした反対党の報復であると強く反発した¹⁰。資金停止となった主なプロジェクトは以下のとおりである。

事業	該当州	予算取消額
クリーン水素ハブプロジェクト ARCHES (Alliance for Renewable Clean Hydrogen Energy Systems)	カリフォルニア州	12億ドル
ノースパシフィック PNWH2 (Pacific Northwest Hydrogen Hub) プロジェクト	ワシントン州	10億ドル
産業効率・脱炭素プロジェクト	コロラド州、メリーランド州、ワシントン州	800万ドル超
炭素貯留実証・試験プログラム	コロラド州	4,150万ドル
風力エネルギー技術・貯留	マサチューセッツ州、オレゴン州	2,400万ドル
メタン排出削減プログラム	コロラド州	約2,300万ドル
レジリエンシー・効率基準実施プログラム (Resilient and Efficient Codes Implementation: RECI) ¹¹	カリフォルニア州、コロラド州、マサチューセッツ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ロードアイランド州	約1,600万ドル
水素・燃料電池技術	コロラド州	320万ドル超
クリーン水素電解質プログラム	コロラド州	300万ドル
炭素利用プログラム	コロラド州	約200万ドル

出典：各種情報^{12,13,14}

⁹ Energy Department Announces Termination of 223 Projects, Saving Over \$7.5 Billion,” Oct 1, 2025

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-announces-termination-223-projects-saving-over-75-billion>

¹⁰ SmartcitiesDive, “States sue Energy Department for terminating \$8B in clean energy funding,” Feb 20, 2026

<https://www.smartcitiesdive.com/news/states-sue-doe-terminating-8b-clean-energy-funding/812670/>

¹¹ 最新建築エネルギー基準の導入促進を目的として州政府や地方政府に対して補助金を州へ交付。

¹² Rob Bonta Attorney General, “Attorney General Bonta Files Lawsuit Against the Trump Administration for Illegally Terminating Funding for Energy and Infrastructure Programs,” February 18, 2026

<https://oag.ca.gov/news/press-releases/attorney-general-bonta-files-lawsuit-against-trump-administration-illegally>

Oag.CA, “DOE and OMB Complaint,” February 18, 2026

<https://oag.ca.gov/system/files/attachments/press-docs/DOE%20and%20OMB%20Complaint%20-%20Conformed.pdf>

¹³ Los Angeles Times, “California sues Trump administration over billions in canceled clean energy funding,” Feb 18, 2026

<https://www.latimes.com/environment/story/2026-02-18/california-sues-trump-administration-over-billions-in-canceled-clean-energy-funding>

Washington State Standard, “Trump administration yanks funding for Northwest green hydrogen project,” Oct 2, 2025

<https://washingtonstatestandard.com/2025/10/02/trump-administration-yanks-funding-for-northwest-green-hydrogen-project/>

¹⁴ Library EDF, “DOE Terminations,” November 10, 2025

<https://library.edf.org/AssetLink/cued45v071qq4y41cd24qva8227d5ea3.pdf>

<業界の反応と今後の影響>

トランプ政権によるクリーンエネルギー予算の撤回による影響が出始めている。昨年10月のDOEによる多額の財政支援の撤回発表以前から、同政権ではバイデン政権時に交付された未支出の補助金を撤回する一連の方針を掲げてきた。こうした連邦政府の政策不透明性の影響により、2025年の1年間で累計348億ドル以上のクリーンエネ投資が撤回または延期されたという(業界団体E2調査¹⁵)。同業界団体によると、2025年は2022年以降、クリーンエネへの投資撤退・縮小額(348億ドル)が、投資額(123億ドル)を初めて上回り、投資額も過去4年間で最低水準となった。

また、今回の13州政府とは別に、ミネソタ州セントポール市や環境団体は昨年11月、DOEによる補助金打ち切りは政治的動機を基盤とした憲法違反としてトランプ政権を提訴していた。その結果、連邦地裁は今年1月、同政権による取消処分を違憲と判断し、一部の補助金となる2,760万ドルを復活させる判決を下していた¹⁶。この判決を踏まえて、今回の訴訟の行方が注目される。

1.1.3 トランプ政権による洋上風力発電の建設停止命令を地方裁が全て却下

米連邦裁判所は2月2日、ニューヨーク州のロングアイランド沖合にてデンマークのオーステッド(Ørsted)社が建設を進める洋上風力発電プロジェクト「サンライズ・ウィンド(Sunrise Wind)」を巡り、トランプ政権が昨年12月に発した建設停止命令を却下するとの判決を下した¹⁷。トランプ政権は昨年12月22日に同洋上風力発電プロジェクトを含め、米大西洋岸で建設中の合計5件の洋上風力発電プロジェクトを、安全保障上の懸念を理由に一時停止する命令を下していた。しかし各開発事業者がそれぞれ提訴した結果、建設停止命令を無効にする仮差し止めが相次いで出され、今回の判決が最後の5件目となる。全ての訴訟において、地方裁は洋上風力発電プロジェクトの建設続行を認め、工事再開に至った¹⁸。

米内務省(Department of Interior: DOI)は2025年12月22日、国家安全保障上を理由に、5件に上る建設中の沖合風力発電プロジェクトに対し、一時停止命令を発令した¹⁹。国防総省(Department of Defense)の機密報告書に基づき、風力タービンがレーダー信号に干渉する可能性を指摘した。これを受け、各プロジェクト開発企業は連邦地方裁判所へ提訴、今年1月から2月にかけて相次いで仮差し止め命令の判決が下された。今回の地方裁の仮差し止め命令を受けたのは、「サンライズ・ウィンド」プロジェクトで、同判事は、「政府が提示した説明は、サンライズ・ウィンドプロジェクトの作業を完全に停止

¹⁵ E2, "E2: Companies Canceled \$34.B, 38K Jobs for Clean Energy Projects in 2025, Outpacing New Investments 3-to-1," February 4, 2026

<https://e2.org/releases/december-2025-cleaneconomyworks-analysis>

¹⁶ UtilityDive, "Trump administration unlawfully cut clean energy grants, court rules," January 13, 2026

<https://www.utilitydive.com/news/trump-administration-unlawfully-cut-clean-energy-grants-court-rules/809442>

¹⁷ The New York Times, "Judge Hands Trump a Fifth Loss in His Effort to Halt Offshore Wind Projects," February 2, 2026

<https://www.nytimes.com/2026/02/02/climate/judge-offshore-wind-sunrise.html>

¹⁸ The Guardian, "US judge allows last of five offshore wind projects halted by Trump to proceed," Feb 3, 2026

<https://www.theguardian.com/us-news/2026/feb/02/trump-halted-offshore-wind-project-to-proceed>

¹⁹ Department of Interior, "The Trump Administration Protects U.S. National Security by Pausing Offshore Wind Leases," December 22, 2025

<https://www.doi.gov/pressreleases/trump-administration-protects-us-national-security-pausing-offshore-wind-leases>

する上での十分な根拠とはならない」と述べ、工事停止の継続は回復不能な損害をもたらすと判断した²⁰。今回の停止対象となったプロジェクトと訴訟の結果は以下のとおりである。

プロジェクト名	場所	概要	進捗
ヴァインヤード・ウィンド 1	マサチューセッツ州沖	アバングリッド (Avangrid) 社とコペンハーゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ (Copenhagen Infrastructure Partners) 社が開発。800MW	2026 年 1 月 27 日、連邦判事が工事再開を許可 ²¹
レボリューション・ウィンド	ロードアイランド州・コネチカット州沖	オーステッド (Ørsted) 社が開発。700MW	同年 1 月 12 日、連邦判事が工事再開を許可 ²²
コースタル・バージニア・オフショア・ウィンド (CVOW)	バージニア州沖	ドミニオン・エナジー・バージニア (Dominion Energy Virginia) 社が開発。2.6GW	同年 1 月 16 日、連邦判事が工事再開を許可 ²³
サンライズ・ウィンド	ニューヨーク州沖	オーステッド社が開発。924MW	同年 2 月 2 日、連邦判事が工事再開を許可
エンパイア・ウィンド 1	ニューヨーク州沖	エクイノール (Equinor) 社が開発。2GW	同年 1 月 15 日、連邦判事が工事再開を許可 ²⁴

出典：各種情報²⁵

< 停止命令による損害と業界への影響 >

トランプ政権による昨年 12 月の建設停止命令を受けて、各プロジェクトは多額の損失を被った。オーステッド社によると、サンライズ・ウィンドの場合、1 日あたり少なくとも 125 万ドルの損失が発生しており、2 月 6 日までに停止命令が解除されなければ、損失コストがより高額となったほか、海底ケーブル敷設に必要な特殊船舶を利用が出来ずにプロジェクト自体がキャンセルになった可能性もあったという

²⁰ CNN, "Trump's attempts to kill offshore wind aren't working," Feb 2, 2026

<https://edition.cnn.com/2026/02/02/climate/trump-offshore-wind-resume-construction>

²¹ Vineyard Wind, "Vineyard Wind Allowed to Resume Full Activities Following Decision by U.S. District Court," January 27, 2026

<https://www.vineyardwind.com/press-releases/2026/1/27-all-activities-resume>

²² The New Bedford Light, "Federal judge allows Revolution Wind to resume construction off R.I. coast," January 12, 2026

<https://newbedfordlight.org/federal-judge-allows-revolution-wind-to-resume-construction-off-r-i-coast/>

²³ Dominion Energy, "U.S. District Court grants preliminary injunction allowing Coastal Virginia Offshore Wind project to resume work," January 16, 2026

<https://news.dominionenergy.com/press-releases/press-releases/2026/U-S--District-Court-grants-preliminary-injunction-allowing-Coastal-Virginia-Offshore-Wind-project-to-resume-work/default.aspx>

²⁴ Equinor, "Empire Wind granted preliminary injunction allowing construction to resume," January 15, 2026

<https://www.equinor.com/news/20260115-empire-wind-granted-preliminary-injunction>

²⁵ UtilityDive, "Trump administration halts all large-scale offshore wind projects under construction in US," December 22, 2025

<https://www.utilitydive.com/news/trump-halts-offshore-wind-projects-interior-burgum/808508/>

²⁶。CVOWについては、昨年12月から1月の停止期間中、1日あたり500万ドル以上の損失が生じたという²⁷。

今回の判決で、トランプ政権の建設停止命令が却下、工事が再開されたものの、トランプ政権の動きは、米洋上風力発電業界に対して政策不透明性のリスクと追加コストをもたらせている。デンマークの投資銀行シドバンク(Sydbank)社のアナリスト、ジェイコブ・ペダーセン(Jacob Pedersen)氏は、建設停止が解除されたが、サンライズ・ウィンドプロジェクトはトランプ政権の妨害に影響を受けて、極めて困難且つ厳しい状況に直面し、政治的リスクが依然として高いとしている²⁸。一方、今回の一連の判決に対してDOI長官は上訴する構えを見せている²⁹。訴訟の行方が注目されるが、既に米洋上風力発電業界への影響が出ている。

1.1.4 米DOE、AI活用によるイノベーション加速を阻害する26件の科学技術課題を公表

米エネルギー省(DOE)は2月12日、人工知能(AI)を活用した米国の革新と技術的リーダーシップの加速を目的とする「ジェネシス・ミッション(Genesis Mission)」の推進に向けて、26件に上る科学技術分野の重要課題を特定した「ジェネシス・ミッションの国家科学技術の課題(Genesis Mission National Science and Technology Challenges)」報告書を公表した³⁰。同報告書は、これらの26件の科学技術分野の重大な課題をAIを用いて解決し、米国の科学・エネルギー・安全保障を強化することを目的としている。主な分野は、エネルギーインフラや原子力を始め、材料・製造、科学基礎研究、先端技術などが挙げられる。

「ジェネシス・ミッション」は、2025年11月24日発表の大統領令「ジェネシス・ミッション立ち上げ(Launching The Genesis Mission)」により設立された国家プロジェクトである。世界最強の科学プラットフォームの構築を目標とし、米国が保有する膨大なデータソースとDOEの実験施設、最先端AIを融合した基盤作りを行う。それにより、AIによる科学的発見の加速・自動化、国家の科学力と技術競争力の長期的優位性の確保、エネルギー安全保障・国家安全保障の強化を目指す。今回の科学技術上の課題で取り組むべき主なテーマは、エネルギーインフラ、原子力技術、材料・製造、科学基盤・研究加

²⁶ AP, “Yet another judge rejects Trump effort to block offshore wind, saying NY project can resume,” Feb 3, 2026

<https://apnews.com/article/trump-offshore-wind-lawsuits-new-york-orsted-f3b2e9b4bca0d01e45c5b7ab372ae0c4>

The Guardian, “US judge allows last of five offshore wind projects halted by Trump to proceed,” Feb 3, 2026

<https://www.theguardian.com/us-news/2026/feb/02/trump-halted-offshore-wind-project-to-proceed>

²⁷ CNN, “Trump’s attempts to kill offshore wind aren’t working,” Feb 2, 2026

<https://edition.cnn.com/2026/02/02/climate/trump-offshore-wind-resume-construction>

²⁸ The Guardian, “US judge allows last of five offshore wind projects halted by Trump to proceed,” Feb 3, 2026

<https://www.theguardian.com/us-news/2026/feb/02/trump-halted-offshore-wind-project-to-proceed>

²⁹ National Law Review, “What to Watch for in 2026: The Trump Administration Resumes Eagle Take Permitting for Wind Facilities,” February 9, 2026

<https://natlawreview.com/article/what-watch-2026-trump-administration-resumes-eagle-take-permitting-wind-facilities>

³⁰ DOE, “Energy Department Announces 26 Genesis Mission Science and Technology Challenges to Accelerate AI-Enabled American Innovation and Leadership,” February 12, 2026

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-announces-26-genesis-mission-science-and-technology-challenges>

<https://www.energy.gov/documents/genesis-mission-science-and-technology-challenges>

速、先端技術などである。このうち電力関連として、エネルギーインフラ、原子力関連技術の分野をまとめる。

・エネルギーインフラ: データセンター、製造業、電化の推進による電力需要の急増に対応する送電網の根本的な変革を行う。深層学習と学習技術を活用し、電力網の計画、相互接続、運用、セキュリティにおいて意思決定を高速化する。また、少なくとも10%の電力コストと信頼性の改善を目標とする。アイダホ国立研究所(Idaho National Laboratory: INL)の重要インフラ試験場複合施設(Critical Infrastructure Test Range Complex: CITRC)や国立再生可能エネルギー研究所の統合エネルギーシステム先端研究(Advanced Research on Integrated Energy Systems: ARIES)などのシステムを活用し、電力会社のデータと国立研究所の能力を統合することで、検証済みかつ展開可能なAIソリューションを開発する。

・原子力関連技術: 原子力関連では10の課題が特定、設定されるなど、ジェネシス・ミッション課題の大半を占める。エネルギー安全保障、核抑止、先進炉の開発を含む広範囲な原子力関連技術分野となる。そのうち、原子力エネルギーをより迅速で安全且つ安価に提供するために、商業原子力発電の開発スケジュールを少なくとも現行の2倍のペースで進め、運用コストを50%以上削減するという画期的な目標を掲げた。説明可能なAI³¹、代理モデル(サロゲート・モデル)³²、自律型ラボ、デジタルツインを、設計、許認可、建設、運用といった全段階に展開する。それにより、設計やシミュレーションを高速化する。

ジェネシス・ミッションの実現性において、最大の強みはDOEが保有する世界最高水準の研究インフラとデータ資産である。17の国立研究所と80年に亘る原子力の研究データをデジタル化し、モデリング、安全性検証を強化する。一方で、電力会社は重要な電力網データを保有しているものの、リスク許容度が低く、新技術の開発能力も限定的であるという課題を抱えている。政府はこのような課題を解決するため、産官学の連携体制を確立し、企業を対象としたAIソリューション開発に注力していく姿勢を示している。また、原子力分野の規制プロセスについて、DOEは現在の原子力規制プロセスは断片的で遅延しており、安全性と運用効率を損なう非効率性をもたらせている、と指摘している。

このように、AIを中心とした統合的アプローチにより、従来は多大な時間を要していた設計・実験・運用・安全性評価の全段階を加速する。原子力・電力網・重要材料・先端技術など、国家安全保障・エネルギー安全保障・経済競争力に直結する分野に優先的に適用される。官民連携・データ活用・先端研究インフラ統合を通じ、今後10年以内に米国の研究開発の生産性を倍増させ、米国の科学的優位性の構築を目指している。

³¹ 説明可能AI(Explainable AI)とは、AIや機械学習モデルの出力結果や意思決定プロセスを可視化、解釈可能にするために、それらをヒトが理解できる形で説明する概念を指す。

³² 代理モデル(サロゲート・モデル)とは、複雑で計算コストの高いシミュレーションや物理モデルを、高速に作動する別のモデル(近似モデル)で代用する概念・技術を指す。

2 米国内外の主要企業の最新動向

2.1.1 クリーン燃料企業による SAF 生産への取り組みが加速

米財務省(Department of Treasury)と米内国歳入庁(Internal Revenue Service: IRS)は2月3日、昨年7月に成立した「大きく美しい1つの法案(One Big Beautiful Bill Act: OBBBA)」にて適用条件が改正された「クリーン燃料生産税額控除(Clean Fuel Production Credit: 45Z)」に関する詳細ガイダンス案を発表した³³。OBBBAの45Z税控除措置では、税控除の適用対象が、米国、カナダ、メキシコ産原料のバイオ燃料に限定された一方、税控除適用期限が従来の2027年末から2029年末へ2年間延長された。今回の提案内容は2月4日に官報へ掲載、4月6日までパブリックコメントが募集されている。同ガイダンスは、米国内のクリーン燃料、延いては原料となるバイオ燃料の生産拡大につながることから、再生可能燃料協会(Renewable Fuels Association: RFA)や米国大豆協会(American Soybean Association: ASA)などの米バイオ燃料業界団体は、歓迎の意を示している³⁴。

こうした連邦政府税控除措置は、クリーン燃料の1つである持続可能航空燃料(Sustainable Aviation Fuel: SAF)の普及を後押しする。グローバル輸送・物流大手のフェデックス(FedEx)社は2月4日、ダラス・フォートワース国際空港(DFW)とジョン・F・ケネディ国際空港(JFK)にて混合SAFを昨年に配備したと発表した。今回の取り組みは、ロサンゼルス国際空港(LAX)、シカゴ・オヘア国際空港(ORD)、マイアミ国際空港(MIA)に続くもので、これにより国内で5カ所の空港で混合SAFの整備が進んだ。同社はSAF燃料事業者ワールド・フューエル・サービス(World Fuel Services)社との契約に基づき、DFWとJFKに対して200万ガロンのSAFを供給する。同社は既に、再生ディーゼル燃料事業者ネステ(Neste)社からLAX向けSAFを300万ガロン、英燃料事業者エアbp(Air bp)社からORD向けSAFを100万ガロン、航空燃料サプライヤAEGフューエルズ(AEG Fuels)社からMIA向けSAFを300万ガロン購入している。フェデックス社は2040年までのカーボンニュートラル達成を目指しており、2030年までにジェット燃料の30%を代替燃料から調達する目標を掲げている³⁵。

また、次世代燃料技術企業であるランザジェット(LanzaJet)社は2月19日、第1回目の資金調達(株式投資)ラウンドを実施したと発表した³⁶。同社は今回のラウンドを通じて、4,700万ドルの資金調達に成功した。ランザジェット社による全ての資金調達ラウンドは総額1億3,500万ドル規模となり、企業価値額は6億5,000万ドルに匹敵するという。今回のラウンドには、ブリティッシュ・エアウエイズ(British Airways)社親会社のインターナショナル・エアラインズ・グループ(International Airlines

³³ IRS, "Treasury, IRS issue proposed regulations on the clean fuel production credit under the One, Big, Beautiful Bill," Feb 3, 2025
<https://www.irs.gov/newsroom/treasury-irs-issue-proposed-regulations-on-the-clean-fuel-production-credit-under-the-one-big-beautiful-bill>

Federal Register, "Section 45Z Clean Fuel Production Credit,"
<https://www.federalregister.gov/documents/2026/02/04/2026-02246/section-45z-clean-fuel-production-credit>

³⁴ Reuters, "US issues proposed rule for clean fuel tax credit," Feb 3, 2026
<https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/us-issues-proposed-rule-clean-fuel-tax-credit-2026-02-03/>

³⁵ Fedex, "FedEx deploys SAF at Dallas, New York City airports," Feb 4, 2026
<https://www.esgdiver.com/news/fedex-deploys-saf-dallas-new-york-city-airports/811366/>

³⁶ LanzaJet, "LanzaJet Announces \$47M in New Capital and First Close of Equity Round at \$650M Pre-Money Valuation," Feb 19, 2026
<https://www.lanzajet.com/news-insights/lanzajet-announces-47m-in-new-capital-and-first-close-of-equity-round-at-650m-pre-money-valuation>

Group: IAG)社とシェル(Shell)社の共同出資者に加えて、既存株主であるグループ ADP(Groupe ADP)社、ランザテック(LanzaTech)社、三井物産(Mitsui)も参加した。今回の資金は、ジョージア州ソパートンに位置する世界初となる完全統合型商業規模の自社 ATJ(Alcohol-to-Jet)プラント³⁷「LanzaJet Freedom Pines Fuels」施設での燃料生産の拡充に充当される。同社は 2025 年末、同施設において世界基準 ASTM 規格適合燃料の生産に成功した。

<市場の現状と今後の成長>

SAF は今後の緩やかな成長が見込まれている。国際航空運送協会(International Air Transport Association: IATA)のデータによると、世界全体の SAF 生産量は 2025 年にほぼ倍増した。しかし世界全体のジェット燃料消費量と比較した場合、同年の生産量はわずか 0.6%しか過ぎないという。2026 年も成長量が見込まれるものの成長率は鈍化し、世界全体のジェット燃料使用量の 0.8%に留まると予測されている³⁸。一方米国では、2024 年前半までは SAF 生産量が低迷していたものの、同年後期以降生産プラントの運用が相次いで開始されたこともあり、2025 年は大幅に生産量が伸びた³⁹。またエネルギー省エネルギー情報局(Energy Information Administration: EIA)は、2026 年以降も国内 SAF 生産量が増加すると予想している⁴⁰。その理由として、トランプ政権下での脱炭素政策の支援減少にもかかわらず、農業州による後押しもあり SAF 生産に対する政府支援が継続されること(45Z 等)、国内 SAF 生産拡大に対して民間投資が集まりつつあることが、挙げられる。

³⁷ アルコールをジェット燃料へ転換、製造する。AJT 技術は同社の特許技術。

³⁸ IATA, "SAF Production Growth Rate is Slowing Down, Essential to Correct Course Ahead of e-SAF Mandates," December 9, 2025

<https://www.iata.org/en/pressroom/2025-releases/2025-12-09-04/>

³⁹ EIA, "US sustainable aviation fuel production takes off as new capacity comes online," May 6, 2025

<https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php>

⁴⁰ Biofuel Magazine, "EIA predicts renewable diesel, SAF production will increase in 2027," January 13, 2026

<https://biodieselmagazine.com/articles/eia-predicts-renewable-diesel-saf-production-will-increase-in-2027>